

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2012 年度第 1 四半期決算を発表

- 純営業収益は 69 億ドル、これはモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド縮小 (DVA) による減収要因 20 億ドル¹を含む; 継続事業による希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.05ドルの損失
- DVA による影響を除くと、純営業収益は 89 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり損益は 0.71ドルの利益^{2,3}
- 債券・コモディティおよび株式のセールス&トレーディング業務は幅広い商品や地域において堅調に推移; 世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の公表ベースと完了ベースの M&A 取扱高で第 2 位; グローバル・ウェルス・マネジメントにおける世界の手数料ベースの資産流入額は 87 億ドル; 資産運用業務で堅固な業績を達成

[ニューヨーク、2012 年 4 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2012 年度第 1 四半期 (2012 年 1 月 1 日 - 2012 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 76 億ドルに対し、69 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による損失は 7,800 万ドルの損失、希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.05ドルの損失だった⁴。これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による損失は 9 億 8,400 万ドルの利益、希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.51ドルの利益だった。

今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド変動とその他クレジット要因 (債務評価調整額: DVA) による 20 億ドルの減収要因を含んでいる¹。これに対し、前年同期は 1 億 8,900 万ドルの減収要因だった。

DVA による影響を除くと、今四半期の営業収益は前年同期の 78 億ドルに対し 89 億ドル、同社に帰属する継続事業による利益は 14 億ドル (希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.71ドル)であり、これに対し前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 11 億ドル (希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.59ドル) だった^{2,5}。

人件費は前年同期の 43 億ドルに対し、44 億ドルだった。これは人員削減に関連する退職費用 1 億 3,800 万ドルを含む⁶。人件費以外の費用は前年同期の 24 億ドルから 23 億ドルに減少した。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.06ドルの純損失であり、これに対し、前年同期の損益は希薄化調整後 1 株当たり 0.50ドルの純利益だった⁷。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ^{(2), (3)}	
	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾
2012 年度 第 1 四半期	\$6,935	(\$103)	\$8,913	\$1,344
2011 年度 第 4 四半期	\$5,678	(\$254)	\$5,462	(\$381)
2011 年度 第 1 四半期	\$7,574	\$752	\$7,763	\$866

(1) モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益

(2) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益より次のとおり除外している: 2012 年度第 1 四半期: 19 億 7,800 万ドルの減収要因、2011 年度第 4 四半期: 2 億 1,600 万ドルの増収要因、2011 年度第 1 四半期: 1 億 8,900 万ドルの減収要因

(3) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を継続事業による損益より次のとおり除外している: 2012 年度第 1 四半期: 14 億 5,400 万ドルの減収要因、2011 年度第 4 四半期: 1 億 2,7600 万ドルの増収要因、2011 年度第 1 四半期: 1 億 1,600 万ドルの減収要因。一方で、2012 年度第 1 四半期および 2011 年度第 1 四半期には、譲渡制限付き株式にかかる業績の割り当て分を、それぞれ 700 万ドル、200 万ドル含んでいる。

業績のハイライト

- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は 22 億ドルであり、DVA による影響を除くと 41 億ドルだった⁸。債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、様々な業務と地域にわたるバランスの取れた強さに加え、堅調な顧客活動とクレジット環境の改善を反映している。株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、厳しい市場環境のなかでの堅調な業績を反映している。
- ・ 投資銀行業務の営業収益は 8 億 5,100 万ドルとなった。同社は世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の公表ベースと完了ベースの M&A 取扱高で第 2 位となった⁹。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの純営業収益は 34 億ドル、世界の手数料ベースの資産流入額は 87 億ドルだった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 5 億 3,300 万ドル、顧客預り資産は 3,040 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)のジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今四半期は、モルガン・スタンレーが 2008 年の金融危機から回復し、以前よりも著しく強固な地位にあることをさらに裏付ける結果となった。DVA の影響を除いた純営業収益は 89 億ドルと、前年同期実績および前期実績を上回った。なかでも、セールス&トレーディング業務では様々な商品や地域を通じて幅広く利益を得るなど強さを示した。加えて、日本における証券合併事業のパフォーマンスが改善し、米国におけるローンビジネスが引き続き拡大するなど、当社と MUFG との戦略的なグローバル・アライアンスはより一層強化されている。また近い将来では、モルガン・スタンレー・スミス・バーニーにおいて今夏に新たな最先端テクノロジー・プラットフォームへの移行を完了すること、さらに世界市場で確かな舵取りをするための資本と流動性の堅実な管理体制を維持することに重点を置いている。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁽¹⁾	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2012 年度				
第 1 四半期	\$3,023	(\$312)	\$5,001	\$1,666
2011 年度				
第 4 四半期	\$2,071	(\$778)	\$1,855	(\$994)
2011 年度				
第 1 四半期	\$3,568	\$432	\$3,757	\$621

(1) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益より次のとおり除外している: 2012 年度第 1 四半期: 19 億 7,800 万ドルの減収要因、2011 年度第 4 四半期: 2 億 1,600 万ドルの増収要因、2011 年度第 1 四半期: 1 億 8,900 万ドルの減収要因

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2011 年度第 1 四半期の 4 億 3,200 万ドルの利益に対し、3 億 1,200 万ドルの損失となった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 36 億ドルに対し 30 億ドルだった。DVA は前年同期に 1 億 8,900 万ドルの減収要因となったのに対し、今四半期は 20 億ドルの減収要因となった。DVA による影響を除いた純営業収益は前年同期の 38 億ドルに対し、今四半期は 50 億ドルだった。両四半期の業績は DVA の影響を受けているため、以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務および株式引受業務の収益は、市場活動の水準が低下したため前年同期実績を下回った。債券引受業務の収益は、投資適格債、ハイイールド債、ローン手数料の伸びを反映して前年同期実績を上回った。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 34%増の 26 億ドルとなった。大半の商品が収益増に寄与したが、特に金利、コモディティ、社債が堅調だった⁸。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 6%増の 18 億ドルとなった。すべての地域の業績が堅固であり、とくに電子取引とリテールの取扱高の伸びが顕著だった⁸。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務は、前年同期の 4 億 6,000 万ドルの純損失に対し、2 億 8,600 万ドルの純損失となった。今四半期の業績は、同社の長期債に関連する経済的ヘッジの損失と、保有する流動性資金に関連するコストを反映している。
- ・ その他の収益は、前年同期の 6 億 200 万ドルの損失に対し、5,800 万ドルの収益となった。前年同期の業績は、同社と提携関係にある株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) の傘下であり、日本における証券合併事業を行う三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 (MUMSS) に対する同社の 40%の持ち分に起因する 6 億 5,500 万ドルの損失を含んでいる。
- ・ 今四半期の人件費は 21 億ドルだった⁶。純営業収益に対する人件費の比率は 70%、DVA を除くベースでは 42%だった¹⁰。人件費以外の費用は前年同期比ほぼ横ばいの 12 億ドルだった。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR (バリュアット・リスク) は 2011 年度第 4 四半期の 1 億 2,300 万ドルに対し、8,400 万ドルとなった。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2012 年度 第 1 四半期	\$3,414	\$387
2011 年度 第 4 四半期	\$3,219	\$238
2011 年度 第 1 四半期	\$3,404	\$344

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年同期の 3 億 4,400 万ドルに対し、3 億 8,700 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 11%だった¹¹。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分配分後および税引前で、3 億 1,300 万ドルとなった¹²。

- ・ 純営業収益は 34 億ドルと、前年同期比ほぼ横ばいとなった。資産運用収入と純金利収入の増大が手数料収入の減少でほぼ相殺された。
- ・ 今四半期の人件費⁶は 21 億ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 62%となった。人件費以外の費用は前年同期の 9 億 5,100 万ドルに対し 9 億 2,200 万ドルとなった。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 1 兆 7,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 5,310 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 30%だった。今四半期の世界の手数料ベース口座の資金流入は 87 億ドルだった。
- ・ 第 1 四半期末時点で 1 万 7,193 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ 78 万 7,000 ドルおよび 1 億 100 万ドルだった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2012 年度 第 1 四半期	\$533	\$128
2011 年度 第 4 四半期	\$424	\$78
2011 年度 第 1 四半期	\$622	\$125

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 2,500 万ドルに対し、1 億 2,800 万ドルとなった¹³。今四半期の税引前利益率は 24%となった¹¹。同部門の利益は、非支配持分配分後および税引前で、6,300 万ドルだった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 6 億 2,200 万ドルに対し、5 億 3,300 万ドルとなった。マーチャント・

バンキング業務におけるプリンシパル投資の利益減少が主因であった¹⁴。

- ・ 今四半期の人件費は 2 億 1,800 万ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 41%だった。人件費以外の費用は前年同期の 2 億 4,400 万ドルから 1 億 8,700 万ドルに減少した。
- ・ 2011 年 3 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 2,760 億ドルから増加して 3,040 億ドルとなった。これは同社の流動性ファンドへの顧客資金の純流入を主に反映している。

資本について

同社の 2012 年 3 月 31 日時点における Basel II に基づく Tier1 自己資本比率は約 16.8%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 13.2%である¹⁵。

2012 年 3 月 31 日時点で、発行済み株式数 20 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価¹⁶は、それぞれ 30.74 ドル、27.37 ドルである。

DVA による影響を除くと、年率換算した今四半期の継続事業による平均株主資本利益率(普通株式)は 9.2%となった¹⁷。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は、前年同期の 27.8%に対し 26.5%だった¹⁸。

同社は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05 ドルに決定した。配当は 2012 年 4 月 30 日時点の普通株主に対し、2012 年 5 月 15 日付けで支払われる。

今四半期に同社は、英国の大衆富裕層向けの独立企業 Quilter Holdings Ltd. を売却することで合意に達したと発表した。同取引、および以前に発表した Saxon 売却の第 1 段階が、2012 年 4 月 2 日に完了した。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国にある 1,300 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and

Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A, each of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2011 and other items throughout the Form 10-K, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

² DVAを除く希薄化調整後1株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非GAAP財務指標である。DVAの除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後1株当たり損益と平均希薄化株式数の非GAAPベースからGAAPベースへの調整は以下の通りである。(株式数とDVAの単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
同社に帰属する希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.71	\$0.59
DVAによる影響－2012年度第1四半期のDVA(1,978ドルの損失) に524ドルの税効果を反映	\$(0.76)	\$(0.08)
同社に帰属する希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$(0.05)	\$0.51
平均希薄化後株式数－非GAAPベース	1,903	1,472
DVAによる影響	(26)	0
平均希薄化後株式数－GAAPベース	1,877	1,472

³ モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非GAAP財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非GAAP財務指標」をGAAPに準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非GAAP財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標はGAAPに準拠しておらず、GAAPに置き換わるものではなく、他社が利用している非GAAP財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非GAAP財務指標に言及する際には常に、GAAPに準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、同社が参照する非GAAP財務指標とそれに見合うGAAP財務指標の差異も提示する。

⁴ 2012年度第1四半期は1株当たり利益の計算に関連して約2,500万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2011年度第1四半期は2億3,200万ドルを含む。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書3ページを参照されたい。

⁵ DVAを除いたモルガン・スタンレーに帰属する損益は投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。同社に帰属する継続事業による損益の非GAAPベースからGAAPベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	11年度第4四半期	前年同期
同社に帰属する損益－非GAAP	\$1,376	\$(356)	\$1,100
DVAによる影響－2012年度第1四半期のDVA(1,978ドルの損失) に524ドルの税効果を反映	\$(1,454)	\$127	\$(116)
同社に帰属する損益－GAAP	\$(78)	\$(229)	\$984

⁶ 退職金費用は2012年1月の同社の人員削減に関連しており、事業部門別では以下のように計上されている：法人・機関投資家向け証券業務部門：1億800万ドル、グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ部門：2,500万ドル、資産運用業務部門：500万ドル。

⁷ 今四半期の非継続事業は主に、Saxon Mortgage Services, Inc.に関連する税引後損失(法人・機関投資家向け証券業務部門に計上)と Quilter Holdings Ltd.の業績(グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ部門に計上)を反映している。

⁸ 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
セールス&トレーディングー非 GAAP	\$4,141	\$3,208
DVAによる影響	\$(1,978)	\$(189)
セールス&トレーディングーGAAP	\$2,163	\$3,019
FIC のセールス&トレーディングー非 GAAP	\$2,594	\$1,936
DVAによる影響	\$(1,597)	\$(159)
FIC のセールス&トレーディングーGAAP	\$997	\$1,777
株式のセールス&トレーディングー非 GAAP	\$1,833	\$1,732
DVAによる影響	\$(381)	\$(30)
株式のセールス&トレーディングーGAAP	\$1,452	\$1,702

⁹ 出典: トムソン・ロイター(2012年4月3日時点)、2011年1月1日-2012年3月31日。

¹⁰ 純営業収益に対する人件費の比率は、人件費の21億800万ドルを30億2,300万ドルの純営業収益で除して算出した。DVAを除くと、分母は19億7,800万ドル増加する。DVAを除いた純営業収益に対する人件費の比率は、当社と投資家が業績を評価する際に用いる有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。

¹¹ 税引前利益率は非 GAAP 財務指標であり、モルガン・スタンレーは、当社と投資家が業績を評価する際に用いる有効な指標であると考えている。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

¹² 当社は連結対象であるモルガン・スタンレー・スミス・バーニー (MSSB) の51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書9ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹³ 2012年度第1四半期および2011年度第1四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する税引前利益のそれぞれ6,500万ドルと2,800万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書11ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁴ 2012年度第1四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する6,700万ドルの利益(前年同期は4,200万ドルの利益)を含む。

¹⁵ 当社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 自己資本比率とリスク加重資産を算出している。この規制は、Basel I とも言われる1988年7月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。連邦準備理事会の定義に従って、普通株ベースの Tier I 自己資本は、Tier I 自己資本から永久優先株と関連するサブラス、子会社の少数株主持分、信託優先証券、強制転換条項付き優先証券をはじめとする Tier1 自己資本

における普通株式以外の要素を除いたものと定義される。この算出は 2012 年 4 月 19 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2012 年 3 月 31 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。

¹⁶ 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代を控除し、MSSB ののれん代および無形資産に関する同社持分のみを含む無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権は含まず)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

¹⁷ 株主資本利益率(普通株式)は、譲渡制限付き株式への利益配分前の、継続事業における同社の普通株主に帰属する年率換算の利益を普通株主資本で除して算出する。DVA を除く株主資本利益率(普通株式)は非 GAAP 財務指標であり、同社は、同社と投資家が業績を評価する際に用いる有効な指標であると考えている。同社の普通株主に帰属する継続事業における利益/損失と普通株主資本の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下のとおりである(金額の単位は百万ドル)。

	<u>今第1四半期</u>
同社の普通株主に帰属する利益/損失－非 GAAP	\$1,352
DVA による影響	\$(1,454)
同社の普通株主に帰属する利益/損失－GAAP	\$(102)
普通株主資本－非 GAAP	\$59,033
DVA による税金への影響	\$1,452
普通株主資本－GAAP	\$60,485

¹⁸ 2011 年 3 月 31 日を期末とする四半期の同社の継続事業による実効税率は 27.8%であり、Revel Entertainment Group, LLC の売却及び前述の MUMSS の損失に伴う約 7 億ドルの一過性の税効果を除く。